

平成22年11月1日『第3回県政ランチミーティング』における主な発言要旨及び県の考え方について

参加団体・参加者	発 言 要 旨		参加者の発言に対する県の考え方	
	参加者の発言	知事の発言		所管課
ゆるやかNETたつの  牛丸喜美子様 他8名 (辰野町)	1 「アレチウリの駆除」について  アレチウリの駆除について、上下伊那では20年ほど前から天竜川ゆめ会議が取り組んできて、その取り組みに合わせて県が全県統一行動日を設定したが、その取り組みの実態は市町村によって差があるため、もう少し強力に取り組む必要があり、そのためには広報活動が重要で、アレチウリと葛の区別がつかない人も多く、オオバクサやニセアカシアの繁殖も激しい。観光立県としても大きなダメージになるので、県としても将来の長野県を考え、実効性のある施策を実施してほしい。 アレチウリの駆除は、人海戦術で取り組むしかない面もあるので、行政には啓発活動をしっかりやってもらいたい。 住民の意識が、地域の景観は自分たちが守るということまで行けばかなり変わると思うが、その先導役を行政がやってくれればと思っている。	外来植物がどんどん繁殖して在来種が絶滅に追い込まれてしまうと、観光客に美しい景観を見せられないなどとは良くない話である。対応は環境部、農政部、建設部とまたがるのでうまく調整できていない気がする。 全県的にどうい対応ができるのか考えたい。	・関係係が連携できるよう平成22年12月に「アレチウリ等外来植物研究会」を設置しました。平成23年度は、この研究会で情報交換を行いながら、アレチウリ等特定外来植物駆除の必要性の啓発普及を行ってまいります。 構成員：環境部(水大気環境課、自然保護課、環境保全研究所)、農政部(農地整備課、農村振興課)、建設部(道路管理課、河川課)、林務部(森林政策課)	環境部 水大気環境課
	アレチウリの駆除は、3年から5年続けるのだいぶ減ると言われているので、「全県統一行動日」だけでなく、もう少し柔らかいキャッチフレーズを作ってもらい、それを使ったチラシやポスターを作ってもらえれば、我々のような市民団体も広報活動ができる。	個別にパンフレットを作ることが本当に効率的かという疑問がある。 日程が合えば私が参加するなど、なるべくメディアに取り上げてもらうようなことも考えたい。	・アレチウリなど特定外来生物のパンフレット作成について検討するなど、効果的な普及啓発を行ってまいります。	環境部 水大気環境課
	「全県統一行動日」は最低年2回やった方が効果がある。	県の広報紙のあり方自体も、もっとまとめてPRする方法など工夫が必要と思う。	・平成23年度より広報誌を年2回発行するなど、県民にわかりやすい情報発信に努めます。	総務部 広報課
	アレチウリの駆除は単に駆除するだけでなく、その原因に対する取り組みも必要で、原因の一つは耕作放棄地の拡大にあると思う。農業従事者の高齢化と野生鳥獣による被害による耕作放棄地の拡大に対して、行政から何らかの支援があれば農業をやる人も増えてくると思うので御配慮をお願いしたい。	積極的に取り組む課題だと思う。 現象面だけをとらえて対処すればよいのか研究が必要だと思う。	・遊休農地活用総合対策事業、地域の合意形成活動や遊休農地の復旧・条件整備等を実施する中で、ご意見の趣旨が反映されるよう努めます。 ・「鳥獣被害防止総合対策事業(交付金)」や「野生鳥獣総合管理対策事業」の緩衝帯整備等を実施する中で、ご意見の趣旨が反映されるように努めます。	環境部 水大気環境課  農政部 農村振興課  林務部 野生鳥獣対策室
	駆除したアレチウリについて、その処理に困っている人が多いので、ごみステーションのようなものがあればよいと思う。	市町村が協力すればできるのではないかな。	・駆除後のアレチウリの残さは一般廃棄物に該当するため、処理については各市町村にご相談をお願いします。	環境部 水大気環境課
	外来植物の駆除について、科学的、学術的に県として取り組んでほしい。	生物多様性戦略を県で作るので、その中で全体的に考えていきたい。	・平成23年度に策定する生物多様性長野県戦略(仮称)の策定にあたって、環境保全研究所がとりまとめた概況報告書で外来植物の現状を明らかにし、行動計画等について示していきます。	環境部 自然保護課
	2 「リターン・ターン」の受入れ」について  私の住んでいる地域で差し迫った問題は少子高齢化で人口が減っていることであり、最初は若い人もいたが、就職、学校の問題などで出ていってしまった。 人口を増やすために今一番良いことは、団塊の世代に住んでもらうことであり、都会に住んでいる仲間が聞いたが、団塊の世代は田舎で何かできるのではないかとずっと考えている。 そのためには、「楽園信州」というパンフレットに載っている情報では魅力もない、情報不足であり、長野県には温泉、美術館、史跡など興味をひくものがたくさんあるので、そのような情報もしっかりと発信していくべきである。	長野県には温泉をはじめ良いところはたくさんあるが十分情報発信ができていない。都会に対する売り込み方はもう少し工夫が必要だと思う。 観光部には定住対策をもう少し検討してほしいと話してある。福島県では就労と移住をセットに熱心に取り組んでいると聞いている。長野県でもワンストップで対応できる形ができないだろうかと思う。 選挙で県内各地を回った時に空き家が多いと感じた。農地も同じだと思う。それを活用して人を誘致できないかと思う。 団塊の世代が第一線を退く中で、もう1回違う動きが出てくると思う。地方の方が能力を活用できる場があると思う。 長野県に対する移住の相談が少ないように思う。もう少し力を入れていきたい。	・平成23年度に「移住・交流推進戦略(仮称)」を策定することとしているので、その中でより効果的な情報発信のあり方について研究してまいります。	観光部 観光企画課

平成22年11月1日『第3回県政ランチミーティング』における主な発言要旨及び県の考え方について

参加団体・参加者	発 言 要 旨		参加者の発言に対する県の考え方	所管課
	参加者の発言	知事の発言		
	Uターンに対して市町村の動きが鈍いので、NPO設立など推進するシステム作りをお願いしたい。	移住希望者のニーズに応じるためには、行政だけではできないので、NPOや皆さんの活動との連携もしていかないといけない部分があると思う。	平成23年度に「長野県移住・交流推進戦略(仮称)」を策定することとしているので、その中で県・市町村・民間団体の役割分担を明確にしながら、ご意見の趣旨が反映されるよう努めます。	観光部 観光企画課
	空家マップは県で市町村から情報をもって発信していると思うが、事務的にやっても本当の情報が上がってこない。 市町村ではいろいろ面倒なことが起きてはいけないということで空家なしという報告をしているところもあるが、実際歩けば大変だが情報はある。市町村によっての取り組みに差はあるが、しっかりとした窓口を作ってもらいたい。貸す側も行政が一枚噛んでいると貸してくれやすくなる。		現在、市町村が把握している空家等の情報を集約し、県のホームページ等で情報提供しております。 今後、田舎暮らし案内人やUターン総合促進会議等と連携し、市町村の空家活用の取組の促進に向けて、支援方法等を検討してまいります。	総務部 市町村課